

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第204期) 至 平成15年3月31日

東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

東京製綱株式会社

(331031)

第204期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東京製綱株式会社

目 次

	頁
第204期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	83
平成15年3月連結会計年度	85
平成14年3月会計年度	87
平成15年3月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第204期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】	東京製綱株式会社
【英訳名】	TOKYO ROPE MFG. CO., LTD
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田 中 重 人
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号
【電話番号】	東京 3211 - 2851(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 福 井 達 二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号
【電話番号】	東京 3211 - 2851(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 福 井 達 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	92,975	94,710	89,247	77,533	70,703
経常利益 又は経常損失() (百万円)	239	1,669	1,235	1,133	1,519
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,317	330	362	8,150	305
純資産額 (百万円)	32,266	31,525	29,819	34,424	36,860
総資産額 (百万円)	113,941	124,847	118,869	120,195	113,006
1株当たり純資産額 (円)	198.34	193.79	183.30	211.64	226.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.10	2.03	2.23	50.10	1.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	25.2	25.1	28.6	32.6
自己資本利益率 (%)			1.2		0.9
株価収益率 (倍)			58.7		34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,618	3,272	4,629	3,368
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		11,262	2,737	2,722	1,749
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		9,537	4,020	5,483	4,041
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,493	10,485	7,001	3,515	4,591
従業員数 (名)		2,957	2,830	2,373	2,120

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第203期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第204期は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
4 第204期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	65,701	63,438	60,352	55,278	47,174
経常利益 (百万円)	850	935	764	256	1,149
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	153	438	21	15,359	160
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	38,742	38,564	38,097	34,365	34,176
総資産額 (百万円)	89,098	99,762	96,314	102,795	101,624
1株当たり純資産額 (円)	238.15	237.05	234.19	211.28	210.27
1株当たり配当額 (円)	3	3	3		
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.94	2.70	0.13	94.42	0.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.5	38.7	39.6	33.4	33.6
自己資本利益率 (%)	0.4	1.1	0.1		0.4
株価収益率 (倍)	168.1	50.7	1,007.7		64.9
配当性向 (%)	317.5	111.3	2,260.5		
従業員数 (名)	1,152	984	911	793	659

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、第201期より就業人員数を表示しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第203期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第204期は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
 4 第203期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。
 5 第204期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2 【沿革】

- 明治20年(1887) 東京製綱会社(資本金7万円 東京府麻布区)創立
本邦初のマニラ麻ロープ製造を開始
- 26年(1893) 商法制定により社名を現在の東京製綱株式会社に改める
- 29年(1896) 東京株式取引所に上場
- 39年(1906) 小倉工場(ワイヤロープ製造)設置
- 大正14年(1925) 川崎工場(ワイヤロープ・麻ロープ製造)設置
- 昭和26年(1951) 研究所設置
- 34年(1959) 東綱商事株式会社(鋼索鋼線等の販売)設立
- 35年(1960) 東新鋼業株式会社(高級線材の圧延)設立
- 39年(1964) 株式会社東綱磐田製作所(極細ワイヤロープ製造)設立
(のち、株式会社東京製綱磐田製作所に改称)
- 39年(1964) 東洋製綱株式会社(ワイヤロープ製造)を合併し、泉佐野工場を設置
- 43年(1968) 東京製綱繊維ロープ株式会社(繊維索網製造)設立
- 45年(1970) 川崎工場を移転拡張し、土浦工場(鋼索鋼線、道路安全施設等製造)を設置
- 45年(1970) 東京製綱スチールコード株式会社(スチールコード製造)設立
- 46年(1971) 大阪ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 56年(1981) アメリカ ケンタッキー州ダンビル市にATR Wire & Cable Co., Inc.(スチールコード及びビードワイヤ製造)設立
- 60年(1985) 日鐵ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 平成11年(1999) 株式会社東京製綱磐田製作所を清算
- 12年(2000) 東新鋼業株式会社における生産の停止(休眠)
- 13年(2001) 東綱商事株式会社を合併
トーコーテクノ株式会社(土木建築工事)を設立
- 14年(2002) 小倉工場におけるワイヤロープの生産を停止
- 15年(2003) ATR Wire & Cable Co., Inc.が米国連邦破産法チャプター11の会社更生手続きを申請

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社3社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

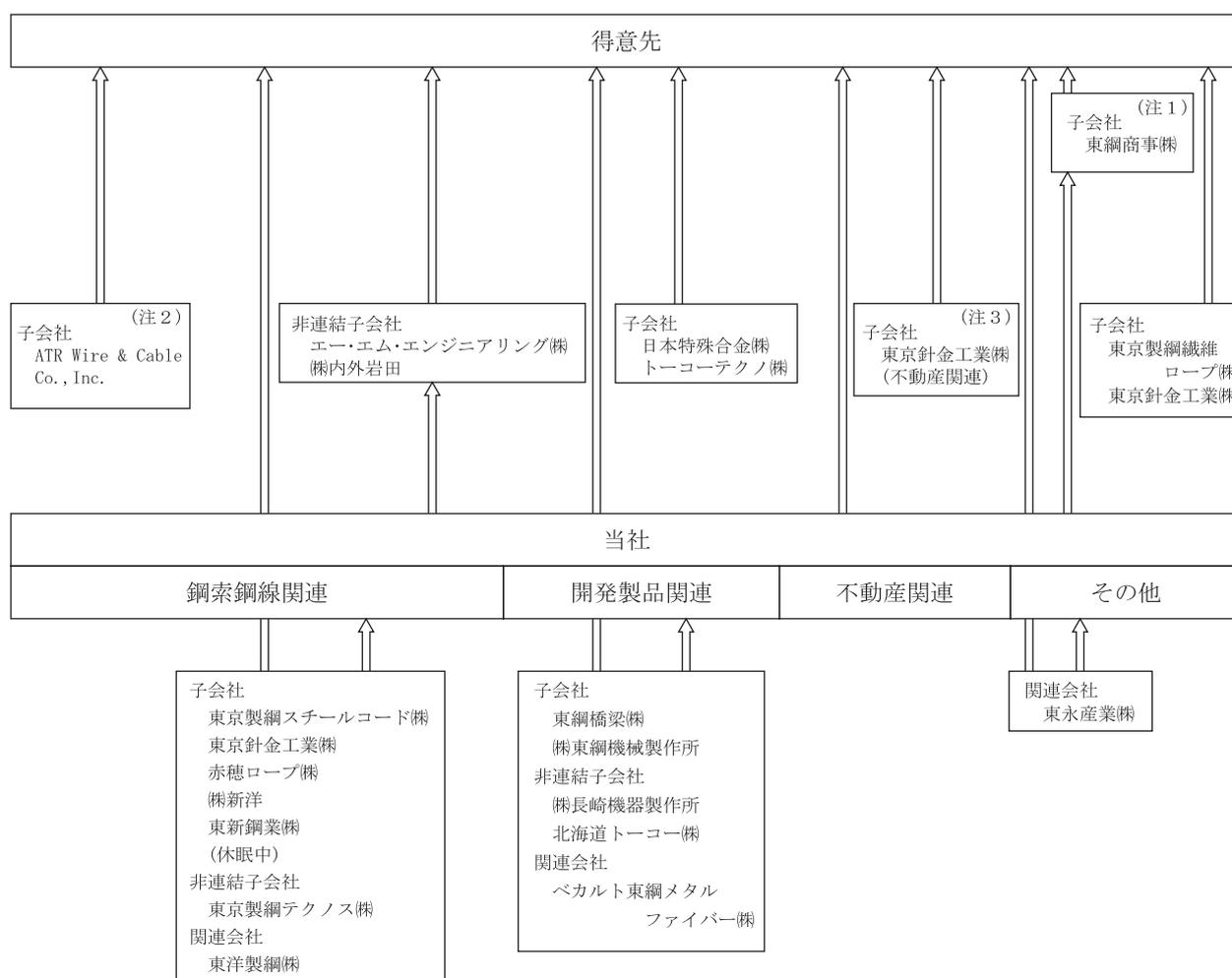
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、ATR Wire & Cable Co., Inc.、東京針金工業(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、(株)内外岩田、関連会社東洋製綱(株)が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社(株)東綱機械製作所、東綱橋梁(株)、日本特殊合金(株)、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。土木建築工事は子会社トーコーテクノ(株)で行っております。

不動産関連事業：当社及び子会社東京針金工業(株)にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製綱繊維ロープ(株)及び東京針金工業(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社東綱石油(株)は、平成14年7月1日に東綱商事(株)に社名変更いたしました。
 2 子会社ATR Wire & Cable Co., Inc.は、平成15年2月17日に、米国連邦破産法チャプター11の会社更生手続きを申請いたしました。
 3 子会社東京針金工業(株)の不動産関連事業は、平成15年3月をもって終了いたしました。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

1 東京製綱スチールコード(株)	鋼索鋼線の製造
2 東京製綱繊維ロープ(株)	繊維索・網の製造販売
3 ATR Wire & Cable Co., Inc.	鋼索鋼線の製造販売
4 東綱橋梁(株)	橋梁の設計・施工
5 (株)東綱機械製作所	産業用機械の製造販売
6 東京針金工業(株)	釣元ワイヤ、繊維索の販売
7 赤穂ロープ(株)	鋼索の製造販売
8 日本特殊合金(株)	粉末冶金製品の製造販売
9 (株)新洋	極細鋼索の加工販売
10 東綱商事(株)	石油類の販売
11 トーコーテクノ(株)	土木建築工事
12 東新鋼業(株)	鉄鋼の製造・加工(休眠中)

非連結子会社

1 東京製綱テクノス(株)	クレーン、索道メンテナンスサービス
2 エー・エム・エンジニアリング(株)	土木・建築資材の販売
3 (株)長崎機器製作所	計量機・包装機の製造
4 北海道トーコー(株)	倉庫業、運送業
5 (株)内外岩田	鋼索鋼線の販売

関連会社

1 東洋製綱(株)	鋼索の製造販売
2 東永産業(株)	石油化学製品の販売
3 ベカルト東綱メタルファイバー(株)	金属繊維の製造

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
東京製網スチールコード(株) (注)2	岩手県 北上市	3,000	鋼索・鋼線の製造	89.3	2	3	当社は設備及び運転資金の援助をしております。銀行借入金に対し当社が債務保証と債務保証予約をしております。	製品を当社が買入れています。	当社は福利用土地建物等を賃貸しております。	当社は製造技術の援助を行っております。
東京製網繊維ロープ(株)	愛知県 蒲郡市	200	繊維索・網の製造販売	100	1		なし	なし	当社は工場土地建物等を賃貸しております。	当社は製造技術の援助を行っております。
ATR Wire & Cable Co., Inc. (注)2.4	米国 ケンタッキー州	US\$ 83,000,000	鋼索・鋼線の製造販売	63.3	1	3	当社は資金援助をしております。	なし	なし	なし
東網橋梁(株)	東京都 中央区	400	橋梁の設計・施工	100	1		なし	製品の一部を当社が買入れています。	なし	当社は製造技術の援助を行っております。
(株)東網機械製作所	岩手県 北上市	50	産業用機械の製造販売	100		3	当社は運転資金の援助をしております。	製品の一部を当社が買入れています。	なし	当社は製造技術の援助を行っております。
東京針金工業(株) (注)7	東京都 中央区	110	釣元ワイヤ、繊維索の販売	87.0 (1.3)	1	2	当社は運転資金の援助をしております。	なし	なし	なし
赤穂ロープ(株)	兵庫県 赤穂市	60	鋼索の製造販売	100	1	2	なし	製品の一部を当社が買入れています。	なし	当社は製造技術の援助を行っております。
日本特殊合金(株)	愛知県 蒲郡市	31.65	粉末冶金製品の製造販売	100		1	当社は設備及び運転資金の援助をしております。	なし	当社は工場建物等を賃貸しております。	当社は製造技術の援助を行っております。
(株)新洋	東京都 中央区	45	極細鋼索の加工販売	100		2	なし	製品の一部を当社が買入れています。	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
東網商事(株) (注)5	東京都 中央区	20	石油類の販 売	100		2	当社は資金 援助をして おります。	石油類を当 社が納入し ております。	なし	なし
トーコーテクノ (株)	東京都 中央区	40	土木建築工 事	100	1	3	当社は運転 資金の援助 をしており ます。	なし	当社は事務 所を賃貸し ておりま す。	なし
東新鋼業(株) (注)6	青森県 八戸市	150	鉄鋼の製 造・加工	100		4	当社は資金 援助をして おります。	なし	なし	なし

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()は内書であり、間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ATR Wire & Cable Co., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 東網石油(株)は、平成14年7月1日付けで、東網商事(株)と社名を変更いたしました。

6 休眠中

7 東京針金工業(株)は、平成15年5月より、茨城県新治郡に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	1,634
開発製品関連事業	384
不動産関連事業	1
その他の関連事業	101
合計	2,120

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。
3 従業員が前年度末に比べて253名減少しておりますが、主として「新生21計画(Vプラン)」における合理化等に伴う退職者によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
659	43.4	23.4	5,370,343

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員が前年度末に比べて134名減少しておりますが、主として「新生21計画(Vプラン)」における合理化等に伴う退職者によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東京製綱スチールコード(株)、東京製綱繊維ロープ(株)、(株)東綱機械製作所、赤穂ロープ(株)には東京製綱労働組合が組織されており、JAMに属しております。

平成15年3月31日現在の組合員数は1,181名であり、会社とは正常な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、資産デフレが一層深刻化し株式市況も低落傾向が続きました。全般的に企業収益は回復基調にありますが、これは事業縮小による人員削減等経費の削減によるところが大きく、その結果、失業率はかつてない高まりを見せており、ひとり景気を牽引してきた輸出も年明け以降米国向けを中心に減少に転じ、下振れ懸念を払拭できないまま期末を迎えております。

このような情勢のもとで当社グループは、平成13年10月以降、競争力の回復と財務面の体質強化を目的とした、「新生21計画(Vプラン)」に鋭意取り組んでいるところでありますが、着手後一年半を経過し70億円のコスト削減の54%を達成し、また連結有利子負債削減目標200億円のうち112億円を達成するなど確実に成果をあげております。

また、「構造的課題を先送りしない」という方針の下、赤字脱却を果たせなかった米国連結子会社ATR社の事業撤退や、構造的赤字体質の連結子会社の抜本的経営合理化、経営不振に陥った代理店の再編等を果敢に実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は70,703百万円と対前年比8.8%の減収となりましたが、利益面では1,519百万円の経常利益(前会計年度は1,133百万円の損失)を計上いたしました。当期純利益につきましては、土地売却益、厚生年金代行部分返上益などの特別利益3,107百万円、米国スチールコード事業整理損、投資有価証券評価損などの特別損失8,313百万円、法人税等調整額3,642百万円を計上した結果、305百万円の利益(前会計年度は8,150百万円の損失)となり、V字回復を果たす事ができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお売上高は外部顧客に対するものであります。

鋼索鋼線関連事業

一般ワイヤロープは、需要量減少及び販売価格下落傾向によりやく歯止めがかかったものの、ワイヤ製品は総需要量がますます減少し廉価な海外品の流入が拡大する等、引続き厳しい状況で推移いたしました。タイヤ用スチールコードは、自動車産業の活況を受け国内・輸出とも旺盛な需要に支えられ好調に推移いたしました。なお、スチールコード製造の米国連結子会社ATR社は長期に亘り業績が低迷しておりましたが、平成15年2月現地において連邦破産法チャプター11に基づく会社更生手続きに入りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は42,655百万円と、前連結会計年度に比し6.7%の減少となりましたが、営業損失は375百万円と前連結会計年度の1,886百万円から1,511百万円減少しました。

開発製品関連事業

アクリル板遮音壁が引続き好調を維持しましたが、公共事業の縮減により、のり面の落石防護製品や架橋工事などが減少した結果、当セグメントの売上高は20,482百万円と前連結会計年

度に比し15.8%減少しましたが、営業利益は1,663百万円と前連結会計年度に比し57.0%増加しました。

不動産関連事業

平成14年3月より神奈川県横浜市の商業施設の賃貸が始まり、当セグメントの売上高は1,532百万円と前連結会計年度に比し6.5%増加し、営業利益も833百万円と前連結会計年度に比し12.8%増加しました。

その他の関連事業

繊維製品は、主力の水産・開発加工関連商品の需要が低迷し低調に推移いたしました。石油製品は、販売数量は堅調に推移しましたが、高騰した仕入価格を販売価格に転嫁出来ませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は6,032百万円と前連結会計年度に比し0.4%減少しましたが、営業利益は、199百万円と前連結会計年度に比し75.4%増加しました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお売上高は外部顧客に対するものであります。

日本

売上高は63,338百万円と、前連結会計年度に比し7.3%の減少、営業利益は2,778百万円と、前連結会計年度に比し758.9%の増加となりました。

米国

売上高は7,364百万円と、前連結会計年度に比し20.0%の減少、営業損失は457百万円と、前連結会計年度の298百万円から158百万円悪化しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加し、4,591百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3,686百万円を計上しましたが、直接キャッシュ・フローを伴わない減価償却費や米国スチールコード事業整理に伴う資産の評価損が含まれていることなどにより3,368百万円となり、前連結会計年度に比し1,260百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により1,749百万円と、前連結会計年度に比し4,471百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に伴い、4,041百万円の減少となり、前連結会計年度に比し1,442百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	39,880	4.2
開発製品関連事業	17,878	7.5
その他の関連事業	1,711	11.5
合計	59,470	5.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	42,982	6.1	3,938	9.0
開発製品関連事業	21,570	7.2	4,049	36.7
その他の関連事業	6,058	0.3	285	10.0
合計	70,611	5.9	8,273	21.1

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	42,655	6.7
開発製品関連事業	20,482	15.8
不動産関連事業	1,532	6.5
その他の関連事業	6,032	0.4
合計	70,703	8.8

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成13年10月よりスタートした「新生21計画（Vプラン）」の各施策の実行により、収益力と財務体質の両面で強固な経営基盤を回復し、これにより蓄えた競争力と資金、技術力をもって新たな挑戦へ飛躍し、いかなる状況の変化にも素早く柔軟に対応して生き残っていける企業集団に、グループの体質を造り変えて再度成長を目指します。

平成15年度はVプランの仕上げを迎える年度であり、経営環境は依然厳しい状況ではありますが、目標を確実に達成するべく、施策実行のスピードを速めていく所存であります。

各施策のこれまでの進捗状況は以下のとおりです。

コスト、財務体質の改善

1)生産拠点の集約

すでに小倉工場の鋼索鋼線事業の生産停止により、5.1億円の効果を実現しておりますが、さらなる効率化を実現するべく、泉佐野工場の堺工場への集約は、平成15年10月までの移転完了を目指しております。

2)人員削減

グループ全体で560名（約20%）の削減を行う計画ですが、平成14年度末までに、生産性向上や子会社の合理化等で約550名（目標の98%）の人員削減を実施しました。（当社約280名、子会社等約270名）

すでに削減数はほぼ目標値に達しておりますが、平成15年度におきましてもさらに約110名（当社約80名、子会社等約30名）の削減を計画しており、目標値を大幅に上回る予定です。

3)製造コストの削減

各工場における人員削減等やロス率改善、電力費用原単位改善等の変動コストの削減に取り組んでおります。製造部門におけるコスト削減は7.7億円に達しております。

4)調達コストの削減

調達コスト削減のため、あらゆる購入品の価格の洗い直し、競争購買化、購入仕様の改善を進め、11.9億円削減させております。

5)一般管理費の圧縮

平成13年度下期より役員報酬のカットを最大で30%実施し、管理職・従業員に対して平成14年4月より年収ベースで10%の賃金カットを実施いたしました。また事務所賃借料の引き下げ、広告宣伝費の削減などの経費削減を実施した結果、人員削減と併せて11.3億円の削減となっております。

6)有利子負債200億の圧縮

投資有価証券、土地などの資産を売却し、資金化を進めていますが、平成13年度下期より通算して112億円の連結有利子負債の圧縮を行いました。

金融収支の改善効果としては1.8億円が達成されております。

構造改革のための施策

1)組織改革

各事業部の収益責任およびVプラン実行責任の明確化を図るために平成13年度下期より、

完全に製販一体化した事業部制を導入しております。

なお、平成15年5月15日付けで鋼索鋼線事業部に鋼索鋼線特販部を新設し、営業を通して需要家のニーズを把握し、製品の開発に反映させるとともに、技術サービスも含む品質要求へも直接対応することによって、競争力の強化を図るための体制を構築しております。

2)賃金制度改正

これまでの年功序列的傾向を廃し、実績重視型の新賃金体系を平成14年4月より管理職に導入しておりますが、一般社員に対しても導入すべく、平成15年2月に労働組合へ提案を行ない、協議を開始しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社技術本部が中心となり、斬新な発想と豊富な経験を融合させ、顧客ニーズに対応した製品、次世代に向けた製品の開発を基本方針として推進しております。

また、各大学、本州四国連絡橋公団、独立行政法人建築研究所、独立行政法人海上技術安全研究所等との共同研究を積極的に行い、災害防止や環境保全等、社会に貢献する成果をあげております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は662百万円であります。

(1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ、ワイヤ及びスチールコード製品の機能性向上、新素材を用いた新製品の開発、表面処理技術をはじめとする新しい製造技術開発等を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、世界最高速エレベータ(速度：毎分1010m)や2階建てエレベータを駆動する高強度ワイヤロープ(スーパーコートロープ)を開発し、実用化に至りました。また、新しい防食技術の開発が完了し、今後広い分野での適用が期待されています。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は434百万円であります。

(2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計及び開発改良、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)の適用分野の拡大等を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、高耐食、高耐久、環境調和を満足する、変性飽和ポリエステル樹脂塗装(タフコート)を施した落石防止関連製品を開発いたしました。更に、高速道路等道路施設からの車両落下防止に使用される、ロープを使用した衝撃力吸収システムを開発しております。これらは既に実用化されており、実績をあげております。

また、火山、温泉地域の地滑り災害対策用として、腐食に強いCFCCのグラウンドアンカー(NMアンカー)を開発し採用され、電線メーカー等と共同開発した、CFCCを芯材に使用した送電線(ACFR)が、低弛度電線として実設備に採用されました。CFCCについては、塩害対策橋梁、吊り構造ケーブル(軽量化)、非磁性構造分野へ適用を拡大すべく研究開発を進めております。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は227百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で1,597百万円の設備投資を実施しました。

鋼索鋼線関連事業では、「新生21計画(Vプラン)」の生産拠点集約、合理化投資を中心に1,239百万円の投資を行いました。

開発製品関連事業では、橋梁加工設備の増強を中心に、180百万円の投資を行いました。

その他の関連事業では、ガス供給設備など175百万円の投資を行いました。

当連結会計年度において実施した、重要な設備の新設、除却等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却の時期	売却による減少能力
提出会社	トーコー新川ビル (東京都中央区)	不動産 関連事業	土地建物 売却	1,292	平成15年3月	トーコー新川ビルにおける不動産賃貸の終了。
東京針金 工業㈱	東針ビル (東京都中央区)	不動産 関連事業	土地建物 売却	88	平成15年3月	東針ビルにおける不動産賃貸の終了。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
土浦工場及び研究所 (茨城県新治郡)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	888	2,272	5,121 (291)	66	8,349	271
泉佐野工場 (堺分工場を含む) (大阪府泉佐野市、堺 市)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	1,534	1,190	6,059 (94)	39	8,824	179
信託固定資産 (大阪府泉佐野市他)	不動産関連事業	商業施設 他	7,416		3,610 (53)		11,026	
賃貸用不動産 (神奈川県横浜市他)	不動産関連事業	商業施設 他	1,126		833 (9)	0	1,959	
本社・支店 (東京都中央区他)	会社統括業務他	事務所	85	21	()	26	133	202
福利施設 (千葉県柏市他)		独身寮他	308		541 (14)		850	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東京製綱 スチールコード(株) (岩手県北上市)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線 製造設備	3,370	10,146	2,455 (190)	64	16,037	529
東京製綱繊維ロープ (株) (愛知県蒲郡市)	その他の関連事業	繊維索・綱 製造設備	144	240	2,158 (57)	2	2,546	66
東綱橋梁(株) 宇都宮工場 (栃木県下都賀郡)	開発製品関連事業	鋼橋 製作設備	186	156	150 (14)	12	505	64
日本特殊合金(株) (愛知県蒲郡市)	開発製品関連事業	粉末冶金 製品製造 設備	305	227	1 (1)	15	548	92

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ATR Wire & Cable Co., Inc. (米国ケンタッキー州)	鋼索鋼線関連 事業	鋼索鋼線製造 設備	338	1,271	10 (87)	188	1,809	528

- (注) 1 提出会社、国内子会社、在外子会社の帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 在外子会社ATR Wire & Cable Co., Inc.の米国連邦破産法チャプター11の申請に基づき、有形固定資産の評価損を計上しております。その内訳は下記の通りであります。

建物及び構築物	507百万円
機械装置及び運搬具	1,127
その他	185
計	1,820

- 3 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
本社他 (東京都中央区他)		コンピューター	一式	5年間	84百万円	163百万円

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
日本特殊合金株 (愛知県蒲郡市)	開発製品 関連事業	金属加工機械	12台	6年間	26百万円	82百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

生産集約

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払 額				
提出 会社	堺工場 (大阪府堺市)	鋼索鋼線 関連事業	工場建屋 増設他	1,425	245	自己資金 及び借入金	平成14年 11月	平成15年 10月	泉佐野工場 からの生産 集約につき 能力の増加 はありません。

(2)重要な設備の除却等

除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
提出 会社	泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	工場建屋除却他	884	平成15年10月	堺工場への生産 集約につき、能 力の減少はあり ません。

会社更生手続きに伴う土地建物、機械装置等の売却

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	処分の時期	更生手続きによる影響
ATR Wire & Cable Co., Inc. (米国ケンタッキー州)	鋼索鋼線 関連事業	鋼索鋼線 製造工場	時期及び価格は 未定	減損処理後の当期末簿価 1,809百万円

(注)米国子会社 ATR Wire & Cable Co., Inc.の米国連邦破産法チャプター11の更生手続き申請に基づき、工場土地建物、機械装置等の処分を計画しております。なお、当連結会計年度において評価損を計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	162,682,420	162,682,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1		162,682,420		15,074	4,462	8,447

(注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。

2 平成15年6月27日開催の株主総会において、資本準備金を3,000百万円取崩すことを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	55	57	327	39	9	14,643	15,121	
所有株式数(単元)	0	45,192	4,284	27,647	941	18	82,999	161,063	1,619,420
所有株式数の割合(%)	0.00	28.06	2.66	17.17	0.58	0.01	51.53	100	

(注) 1 自己株式149,387株は「個人その他」に149単元、「単元未満株式の状況」に387株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は146,387株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が143単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	11,388	7.00
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	7,955	4.89
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	4,322	2.65
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	3,694	2.27
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	3,197	1.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	3,129	1.92
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,111	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,512	1.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,419	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,386	1.46
計		44,115	27.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,900,000	160,900	同上
単元未満株式	普通株式 1,619,420		同上
発行済株式総数	162,682,420		
総株主の議決権		160,900	

(注) 1 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式387株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が143千株(議決権143個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 3 - 14	146,000		146,000	0.09
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	17,000		17,000	0.01
計		163,000		163,000	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在			
区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	8,000,000	800,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			800,000,000

(注)上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.9%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当の継続を基本に、当該期及び今後の業績、財務状況等を考慮して総合的に決定することとしていますが、現時点では業績の回復と財務状況の改善に全力で取り組み、早期に復配を実現したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	208	277	164	152	101
最低(円)	140	117	104	53	35

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	58	52	49	61	72	73
最低(円)	40	35	39	43	54	56

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		上 西 準	昭和9年6月26日生	昭和33年4月 入社 昭和61年7月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成5年6月 代表取締役専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役社長就任 平成14年4月 代表取締役会長就任(現)	56
取締役社長 代表取締役		田 中 重 人	昭和18年1月14日生	昭和42年4月 富士製鐵(株)入社 平成10年6月 新日本製鐵(株)取締役就任 平成13年4月 顧問 平成13年6月 代表取締役副社長就任 平成14年4月 代表取締役社長就任(現)	35
常務取締役	管理本部長	堀 忠 義	昭和20年7月3日生	昭和43年4月 富士製鐵(株)入社 平成5年6月 新日本製鐵(株)名古屋製鐵所経理部長 平成9年6月 同社監査役事務局部長 平成10年6月 中央ビルト工業(株)取締役就任 平成12年6月 同社常務取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任(現) 平成14年6月 管理本部長(現)	18
取締役	スチールコード 事業部長	山 中 璋 彦	昭和21年3月26日生	昭和43年4月 入社 平成5年7月 社長室付部長 平成10年6月 スチールコード部長 平成12年6月 取締役就任(現) 平成13年6月 東京製網スチールコード(株) 代表取締役社長就任(現) 平成13年10月 スチールコード事業部長(現) 平成14年2月 ATR Wire & Cable., Inc. 取締役 会長就任(現)	25
取締役	技術本部長	河 原 純	昭和22年8月26日生	昭和45年4月 新日本製鐵(株)入社 平成9年6月 同社棒線営業部部長 平成13年4月 技術生産本部副本部長 平成13年6月 取締役就任(現) 平成13年10月 技術本部長(現)	25
取締役	鋼索鋼線事業 部長	田 端 武 紘	昭和20年8月22日生	昭和45年4月 入社 平成9年5月 ATR Wire & Cable., Inc. 取締役 社長就任 平成10年6月 社長室付部長 平成12年6月 取締役就任(現) 平成12年6月 鋼線部長 平成12年6月 エー・エム・エンジニアリング(株) 代表取締役社長就任 平成13年10月 鋼線販売部長 平成14年4月 鋼索鋼線事業部長(現)	25
取締役	経理部長	福 井 達 二	昭和23年2月13日生	昭和45年4月 入社 平成9年6月 社長室長 平成12年6月 取締役就任(現) 平成13年6月 経理部長(現)	20
取締役	泉佐野工場長	西 本 英 二	昭和15年10月21日生	昭和38年3月 日本鋼線鋼索(株)入社 昭和60年4月 合併により東京製網(株)入社 平成3年4月 泉佐野工場製造部長 平成10年6月 泉佐野工場長(現) 平成14年6月 取締役就任(現)	19
取締役	エンジニアリ ング事業部長	萩 原 良 仁	昭和23年9月23日生	昭和47年4月 入社 平成11年10月 エンジニアリング部長 平成13年10月 環境建材部長 平成14年4月 エンジニアリング事業部長(現) 平成14年6月 取締役就任(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	土浦工場長	村田 秀樹	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月	入社 鋼索鋼線生産部長 鋼索鋼線生産管理部長 土浦工場長(現) 取締役就任(現)	17
監査役 常勤		梅谷 覚雄	昭和15年5月9日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月	入社 東京製綱スチールコード(株)取締役就任 日本特殊合金(株)代表取締役社長就任 常務取締役就任 管理本部長 監査役就任(現)	30
監査役		阿部 久	昭和12年9月20日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)取締役就任 同社監査役就任 産業振興(株)取締役社長就任 日鐵物流(株)取締役社長就任 同社取締役相談役就任 監査役就任(現)	
監査役		日比 祥造	昭和18年2月4日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成7年5月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月	(株)第一銀行入行 (株)第一勧業銀行取締役就任 同行常務取締役就任 勸角証券(株)取締役副社長就任 同社取締役社長就任 みずほインバスターズ証券(株)取締役会長就任 監査役就任(現)	
監査役		根本 英一	昭和20年5月14日生	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月	入社 技術部長 小倉工場副工場長兼製造部長 取締役就任 土浦工場長 監査役就任(現)	29
計						315

- (注) 1 監査役阿部久、日比祥造は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確に分離し、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を促し、業務執行の監督機能の強化を図るとともに、業務執行機能の強化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は2名で、東京支店長古賀豊文、総務部長泥谷正三で構成されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		3,701		4,758	
受取手形及び売掛金	(8)	21,804		20,190	
たな卸資産		9,304		8,153	
繰延税金資産		527		3,080	
その他		2,861		3,701	
貸倒引当金		101		112	
流動資産合計			38,098 31.7		39,771 35.2
固定資産					
1 有形固定資産	(1)				
建物及び構築物	(4)	11,133		9,176	
機械装置及び運搬具	(4)	19,298		16,147	
土地	(4) (5)	24,132		22,633	
信託固定資産	(2) (4) (5)	11,332		11,027	
建設仮勘定		373		618	
その他		824		504	
有形固定資産合計		67,095	(55.8)	60,108	(53.2)
2 無形固定資産		192	(0.2)	130	(0.1)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(3) (4) (6)	8,253		5,022	
繰延税金資産		5,068		6,037	
その他		1,718		2,623	
貸倒引当金		231		687	
投資その他の資産合計		14,809	(12.3)	12,995	(11.5)
固定資産合計			82,097 68.3		73,234 64.8
資産合計			120,195 100		113,006 100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金	(8)	11,711		10,352	
短期借入金	(7)	36,554		30,337	
信託短期借入金		120		120	
未払費用		2,416		1,790	
賞与引当金		1,048		849	
その他	(6)	1,445		4,683	
流動負債合計			53,297 44.4		48,134 42.6
固定負債					
長期借入金		10,160		8,381	
信託長期借入金		830		710	
繰延税金負債		37		49	
再評価に係る 繰延税金負債		8,713		8,129	
退職給付引当金		3,591		2,374	
信託長期預り金		5,797		5,934	
長期前受賃料		1,772		1,622	
連結調整勘定		56		49	
その他		774		477	
固定負債合計			31,733 26.4		27,729 24.5
負債合計			85,030 70.8		75,864 67.1
少数株主持分					
少数株主持分			740 0.6		280 0.3
資本の部					
資本金		15,074	12.6		
資本準備金		12,910	10.7		
再評価差額金	(5)	14,232	11.8		
欠損金		5,249	4.4		
その他有価証券評価差額金		80	0.1		
為替換算調整勘定		2,460	2.0		
			34,426 28.6		
自己株式		2	0.0		
資本合計			34,424 28.6		
資本金	(10)			15,074	13.3
資本剰余金				8,447	7.5
利益剰余金				151	0.1
土地再評価差額金	(5)			13,729	12.2
その他有価証券評価差額金				532	0.5
自己株式	(9)			8	0.0
資本合計				36,860	32.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			120,195 100		113,006 100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			77,533	100	70,703	100
売上原価	(2)		67,527	87.1	59,681	84.4
売上総利益			10,006	12.9	11,022	15.6
販売費及び一般管理費	(1) (2)		9,980	12.9	8,701	12.3
営業利益			25	0.0	2,321	3.3
営業外収益						
受取利息		52			35	
受取配当金		164			173	
その他		496	713	0.9	427	636
営業外費用						
支払利息		1,329			961	
その他	(2)	542	1,871	2.4	476	1,437
経常利益 又は経常損失()			1,133	1.5		1,519
特別利益						
土地売却益		411			809	
固定資産売却益	(3)				243	
投資有価証券売却益		34			338	
厚生年金代行返上益			445	0.6	1,716	3,107
特別損失						
役員退任慰労金		125			91	
生産態勢再構築費用	(4)	1,905				
構造改善費用	(5)	2,337			1,382	
従業員早期退職金		224				
社債買入消却損		324				
投資有価証券評価損		5,355			1,170	
ゴルフ会員権評価損					88	
投資有価証券売却損		1,312				
貸倒損失		539				
貸倒引当金繰入額	(2)	30			530	
関係会社整理損		212				
米国スチールコード事業 整理損	(6)				5,050	
連結調整勘定一括償却		678	13,046	16.8		8,313
税金等調整前当期純損失			13,733	17.7		3,686
法人税、住民税 及び事業税		168			218	
法人税等調整額		5,101	4,933	6.4	3,642	3,424
少数株主損失			649	0.8		567
当期純利益 又は当期純損失()			8,150	10.5		305

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			3,399		
連結剰余金減少高					
配当金		488			
役員賞与		10	498		
当期純損失			8,150		
欠損金期末残高			5,249		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					12,910
資本準備金期首残高					
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額					4,462
資本剰余金期末残高					8,447
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高					5,249
利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩額				4,462	
2 当期純利益				305	
3 土地再評価差額金取崩額				632	5,400
利益剰余金期末残高					151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純損失	13,733	3,686
2	減価償却費	4,031	3,856
3	連結調整勘定償却額	660	21
4	貸倒引当金の増加額	37	468
5	賞与引当金の減少額	287	199
6	退職給付引当金の減少額	232	1,217
7	生産態勢再構築費用	1,905	
8	構造改善費用	2,337	1,382
9	投資有価証券評価損	5,355	1,170
10	投資有価証券売却損	1,312	
11	ゴルフ会員権評価損		88
12	貸倒損失	539	
13	社債買入消却損	324	
14	支払利息	1,329	961
15	受取利息及び配当金	217	209
16	役員退任慰労金	125	91
17	従業員早期退職金	224	
18	関係会社整理損	212	
19	米国スチールコード事業整理損		5,050
20	土地売却益	411	809
21	固定資産売却益		243
22	投資有価証券売却益	34	338
23	売上債権の減少額	9,738	702
24	たな卸資産の減少額	724	191
25	その他の営業資産の増減額	154	1,293
26	仕入債務の減少額	4,134	1,209
27	未払消費税等の増減額	321	119
28	その他の営業負債の減少額	551	578
29	役員賞与の支払額	10	
	小計	8,770	6,864
30	利息及び配当金の受取額	217	209
31	生産態勢再構築に係る支出	1,067	
32	構造改善に係る支出	772	1,221
33	役員退任慰労金支出	125	91
34	従業員早期退職金に係る支出	224	
35	社債買入消却に係る支出	324	
36	米国スチールコード事業整理に係る支出		1,337
37	利息の支払額	1,295	956
38	法人税等の支払額	548	98
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,629	3,368

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1	
2		43	81
3		757	1,732
4		22	30
5		39	
6		911	324
7		513	231
8		3,373	1,581
9		564	1,839
10		246	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,722	1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,871	3,258
2			1,465
3		3,336	3,022
4		3,460	5,251
5		3,000	
6		488	
7			18
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,483	4,041
現金及び現金同等物に係る換算差額		91	0
現金及び現金同等物の増減額		3,485	1,075
現金及び現金同等物の期首残高		7,001	3,515
現金及び現金同等物の期末残高		3,515	4,591

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) ATR Wire & Cable Co., Inc. なお、連結子会社東綱商事(株)は、当連結会計年度中に親会社が吸収合併しております。 また、当連結会計年度中に設立したトーコーテクノ(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) ATR Wire & Cable Co., Inc. 東京製綱繊維ローブ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社及び関連会社3社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外子会社であるATR Wire & Cable Co., Inc.の決算日は1月31日であり連結財務諸表の作成には1月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>在外子会社であるATR Wire & Cable Co., Inc.の決算日は1月31日ですが、同社が平成15年2月17日に米国連邦破産法チャプター11を申請したため、1月31日現在の決算財務諸表を基礎に、事業撤退に伴う損失見込額をおりこんで連結財務諸表を作成しております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。連結子会社は主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(8,832百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、連結会社のうち9社が加盟する連合設立型の東京製綱厚生年金基金の代行部分の返上について、平成14年10月18日に厚生労働大臣</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>(7) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>から将来支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。 但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年5月12日)に基づき、相当の減額を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 80百万円、繰延税金資産65百万円が計上されております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 56,188百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 46,059百万円
(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,722百万円 土地 3,610 計 11,332	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,416百万円 土地 3,610 計 11,027
受取手形割引高 1,745百万円	受取手形割引高 1,865百万円
(3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 105百万円	(3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 129百万円
(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,406百万円 機械装置及び運搬具 13,371 土地 9,585 信託固定資産(信託受益権) 796 投資その他の資産 投資有価証券 2,736 計 31,896 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 630百万円 固定負債 長期借入金 12,888 (内1年以内返済予定額 2,898) その他 157 計 13,677	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 4,452百万円 機械装置及び運搬具 12,106 土地 9,092 信託固定資産(信託受益権) 793 投資その他の資産 投資有価証券 1,721 計 28,166 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 308百万円 固定負債 長期借入金 11,532 (内1年以内返済予定額 2,918) その他 147 計 11,987
(5) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出 (イ)再評価を行った会社名 東京製綱(株) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地(信託固定資産を含む)の再評価前の帳簿価額 3,938百万円 (うち信託固定資産 7百万円) 当該事業用土地(信託固定資産を含む)の再評価後の帳簿価額 24,970百万円 (うち信託固定資産3,610百万円) (ロ)再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード(株) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価は再評価後の帳簿価額を下回っておりません。	(5) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出 (イ)再評価を行った会社名 東京製綱(株) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 275百万円 (うち信託固定資産 285百万円) (ロ)再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード(株) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価は再評価後の帳簿価額を下回っておりません。
	(6) 投資有価証券の消費貸借契約 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,734百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は1,465百万円であります。

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)						
	<p>(7) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000百万円	貸出実行残高		差引額	2,000
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000百万円						
貸出実行残高							
差引額	2,000						
<p>(8) 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </table>	受取手形	838百万円	支払手形	776	受取手形割引高	463	
受取手形	838百万円						
支払手形	776						
受取手形割引高	463						
	<p>(9) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">146,387株</td> </tr> </table>	普通株式	146,387株				
普通株式	146,387株						
	<p>(10) 資本金 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">162,682,420株</td> </tr> </table>	普通株式	162,682,420株				
普通株式	162,682,420株						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給料 3,117百万円 賞与及び諸手当 荷造・運搬費 2,354 減価償却費 229 賞与引当金繰入額 278 退職給付引当金繰入額 498 一般管理費に含まれる研究開発費は602百万円 であります。	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給料 2,398百万円 賞与及び諸手当 荷造・運搬費 2,387 減価償却費 168 賞与引当金繰入額 194 退職給付引当金繰入額 508 一般管理費に含まれる研究開発費は662百万円 であります。
(2) 引当金繰入額 貸倒引当金 108百万円 賞与引当金 1,048 退職給付引当金 2,049	(2) 引当金繰入額 貸倒引当金 537百万円 賞与引当金 849 退職給付引当金 2,145
	(3) 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 242百万円 その他 1 計 243
(4) 生産態勢再構築費用の内訳 従業員特別退職金 1,039百万円 固定資産処分損 (機械装置及び運搬具) 635 (その他) 41 たな卸資産処分損 173 その他 16 計 1,905	
(5) 構造改善費用の内訳 固定資産処分損 (建物及び構築物) 316百万円 (機械装置及び運搬具) 812 (その他) 113 従業員特別退職金 696 たな卸資産処分損等 398 計 2,337	(5) 構造改善費用の内訳 固定資産処分損 (建物及び構築物) 118百万円 (機械装置及び運搬具) 93 (その他) 3 従業員特別退職金 1,081 事務所移転費用等 85 計 1,382
	(6) 米国スチールコード事業整理損の内訳 固定資産評価損 有形固定資産 (建物及び構築物) 507百万円 (機械装置及び運搬具) 1,127 (その他) 185 その他 83 リース契約解約損 1,154 為替換算調整勘定実現損 2,600 従業員退職関連費用等 957 合併契約に基づく少数 株主負担見込額 1,566 計 5,050

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係
現金及び預金勘定 3,701百万円	現金及び預金勘定 4,758百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 186	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 167
現金及び現金同等物期末残高 3,515	現金及び現金同等物期末残高 4,591

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,187</td> <td>473</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>282</td> <td>209</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>904</td> <td>263</td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,187	473	1,660	減価償却累計額相当額	282	209	492	期末残高相当額	904	263	1,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>254</td> <td>463</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>98</td> <td>274</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>155</td> <td>188</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	254	463	717	減価償却累計額相当額	98	274	373	期末残高相当額	155	188	344
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,187	473	1,660																														
減価償却累計額相当額	282	209	492																														
期末残高相当額	904	263	1,168																														
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	254	463	717																														
減価償却累計額相当額	98	274	373																														
期末残高相当額	155	188	344																														
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年内	290百万円	1年超	878	合計	1,168	支払リース料	286百万円	減価償却費相当額	286	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	108百万円	1年超	235	合計	344	支払リース料	284百万円	減価償却費相当額	284												
1年内	290百万円																																
1年超	878																																
合計	1,168																																
支払リース料	286百万円																																
減価償却費相当額	286																																
1年内	108百万円																																
1年超	235																																
合計	344																																
支払リース料	284百万円																																
減価償却費相当額	284																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,776	5,119	343
小計	4,776	5,119	343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,318	2,828	489
小計	3,318	2,828	489
合計	8,094	7,947	146

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,310百万円を計上しております。また、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
757	123	1,436

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	199

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,310	1,577	266
小計	1,310	1,577	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,234	3,050	1,184
小計	4,234	3,050	1,184
合計	5,545	4,627	918

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,167百万円を計上しております。また、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,732	348	10

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	265

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 親会社は昭和48年8月より従来の退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用しております。また、平成14年3月31日現在の連結子会社12社のうち、8社が連合設立厚生年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 親会社は昭和48年8月より従来の退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用しております。また、平成15年3月31日現在の連結子会社12社のうち、8社が連合設立厚生年金制度を採用しております。 また、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,206百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,068</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,137</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,618</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,336</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,591</td> </tr> </table>	退職給付債務	44,206百万円	年金資産	22,068	小計(+)	22,137	会計基準変更時差異の未処理額	7,618	未認識数理計算上の差異	11,336	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	409	退職給付引当金 (+ + +)	3,591	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,162百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,447</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,715</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,573</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,374</td> </tr> </table> <p>厚生年金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、12,141百万円であります。</p>	退職給付債務	18,162百万円	年金資産	6,447	小計(+)	11,715	会計基準変更時差異の未処理額	3,235	未認識数理計算上の差異	6,573	合計(+ +)	1,906	前払年金費用	468	退職給付引当金(-)	2,374		
退職給付債務	44,206百万円																																
年金資産	22,068																																
小計(+)	22,137																																
会計基準変更時差異の未処理額	7,618																																
未認識数理計算上の差異	11,336																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	409																																
退職給付引当金 (+ + +)	3,591																																
退職給付債務	18,162百万円																																
年金資産	6,447																																
小計(+)	11,715																																
会計基準変更時差異の未処理額	3,235																																
未認識数理計算上の差異	6,573																																
合計(+ +)	1,906																																
前払年金費用	468																																
退職給付引当金(-)	2,374																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,049</td> </tr> </table>	勤務費用	890百万円	利息費用	1,288	期待運用収益	930	基準変更時差異処理額	586	数理計算上差異処理額	258	過去勤務債務処理額	43	退職給付費用	2,049	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,145</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">429</td> </tr> </table>	勤務費用	722百万円	利息費用	830	期待運用収益	674	基準変更時差異処理額	451	数理計算上差異処理額	841	過去勤務債務処理額	25	退職給付費用	2,145	厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	1,716	計	429
勤務費用	890百万円																																
利息費用	1,288																																
期待運用収益	930																																
基準変更時差異処理額	586																																
数理計算上差異処理額	258																																
過去勤務債務処理額	43																																
退職給付費用	2,049																																
勤務費用	722百万円																																
利息費用	830																																
期待運用収益	674																																
基準変更時差異処理額	451																																
数理計算上差異処理額	841																																
過去勤務債務処理額	25																																
退職給付費用	2,145																																
厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	1,716																																
計	429																																

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 4.0% 過去勤務債務の処理年数 11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 4.0% 過去勤務債務の処理年数 11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地等に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,596</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引 繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,559</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債 8,713百万円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	269百万円	その他	318	小計	588	評価性引当額	60	計	527	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,205百万円	土地等に係る未実現利益	470	投資有価証券評価損	224	繰越欠損金	5,581	その他	202	繰延税金負債(固定)との相殺	61	小計	7,622	評価性引当額	2,553	計	5,068	繰延税金資産合計	5,596	土地圧縮積立金	92百万円	その他	6	繰延税金資産(固定)との相殺	61	繰延税金負債合計	37	差引 繰延税金資産純額	5,559	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,087</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地等に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,117</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引 繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,068</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債 8,129百万円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	280百万円	繰越欠損金	2,151	その他	655	小計	3,087	評価性引当額	7	計	3,080	退職給付引当金損金算入限度超過額	705百万円	土地等に係る未実現利益	470	投資有価証券評価損	72	繰越欠損金	6,241	その他	489	繰延税金負債(固定)との相殺	49	小計	7,930	評価性引当額	1,893	計	6,037	繰延税金資産合計	9,117	土地圧縮積立金	89百万円	その他	9	繰延税金資産(固定)との相殺	49	繰延税金負債合計	49	差引 繰延税金資産純額	9,068
賞与引当金損金算入限度超過額	269百万円																																																																																		
その他	318																																																																																		
小計	588																																																																																		
評価性引当額	60																																																																																		
計	527																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,205百万円																																																																																		
土地等に係る未実現利益	470																																																																																		
投資有価証券評価損	224																																																																																		
繰越欠損金	5,581																																																																																		
その他	202																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	61																																																																																		
小計	7,622																																																																																		
評価性引当額	2,553																																																																																		
計	5,068																																																																																		
繰延税金資産合計	5,596																																																																																		
土地圧縮積立金	92百万円																																																																																		
その他	6																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	61																																																																																		
繰延税金負債合計	37																																																																																		
差引 繰延税金資産純額	5,559																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	280百万円																																																																																		
繰越欠損金	2,151																																																																																		
その他	655																																																																																		
小計	3,087																																																																																		
評価性引当額	7																																																																																		
計	3,080																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	705百万円																																																																																		
土地等に係る未実現利益	470																																																																																		
投資有価証券評価損	72																																																																																		
繰越欠損金	6,241																																																																																		
その他	489																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	49																																																																																		
小計	7,930																																																																																		
評価性引当額	1,893																																																																																		
計	6,037																																																																																		
繰延税金資産合計	9,117																																																																																		
土地圧縮積立金	89百万円																																																																																		
その他	9																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	49																																																																																		
繰延税金負債合計	49																																																																																		
差引 繰延税金資産純額	9,068																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																																																		
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は41.74%、当連結会計年度の流動区分については41.74%、固定区分については40.64%であります。これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が138百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が131百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が138百万円増加しております。</p>																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,699	24,338	1,439	6,056	77,533		77,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	611	25	1,897	2,709	(2,709)	
計	45,874	24,950	1,464	7,953	80,243	(2,709)	77,533
営業費用	47,761	23,890	726	7,839	80,218	(2,709)	77,508
営業利益又は 営業損失()	1,886	1,059	738	113	25		25
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	74,991	16,860	15,950	6,106	113,908	6,287	120,195
減価償却費	3,132	400	335	162	4,031		4,031
資本的支出	1,893	365	802	84	3,145		3,145

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,655	20,482	1,532	6,032	70,703		70,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	752	9	1,416	2,341	(2,341)	
計	42,817	21,235	1,542	7,448	73,045	(2,341)	70,703
営業費用	43,193	19,572	709	7,249	70,724	(2,341)	68,382
営業利益又は 営業損失()	375	1,663	833	199	2,321		2,321
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	68,163	18,535	13,763	6,483	106,946	6,060	113,006
減価償却費	2,985	382	342	145	3,856		3,856
資本的支出	1,239	180	1	175	1,597		1,597

(注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 8,156百万円

当連結会計年度 6,963百万円

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,329	9,204	77,533		77,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90		90	(90)	
計	68,419	9,204	77,624	(90)	77,533
営業費用	68,096	9,502	77,599	(90)	77,508
営業利益又は営業損失()	323	298	25		25
資産	106,889	6,345	113,235	6,960	120,195

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,338	7,364	70,703		70,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53		53	(53)	
計	63,392	7,364	70,757	(53)	70,703
営業費用	60,614	7,822	68,436	(53)	68,382
営業利益又は営業損失()	2,778	457	2,321		2,321
資産	106,263	2,231	108,495	4,510	113,006

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

前連結会計年度 8,156百万円
当連結会計年度 6,963百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	米国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,375	2,010	11,386
連結売上高(百万円)			77,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	2.6	14.7

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,658	1,816	9,475
連結売上高(百万円)			70,703
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	2.6	13.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) その他の地域……中国、韓国他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 211.64円	1株当たり純資産額 226.79円
1株当たり当期純損失 50.10円	1株当たり当期純利益 1.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	当期純利益 305百万円
	普通株式に係る当期純利益 305百万円
	普通株式の期中平均株式数 162,602,307株

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,823	26,929	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,851	3,528	1.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,990	9,091	1.82	平成16年～平成22年
その他の有利子負債 有価証券消費貸借預り金		1,465	1.07	
合計	47,665	41,014		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 上表には信託借入金が含まれております。
 3 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,002	2,583	1,666	1,037

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		2,206		2,955		
2 受取手形	(7) (10)	6,705		5,864		
3 売掛金	(7)	12,112		9,538		
4 製品		2,490		2,590		
5 原材料		691		736		
6 仕掛品		1,161		1,224		
7 貯蔵品		41		40		
8 前渡金		218		209		
9 前払費用		101		99		
10 繰延税金資産		467		2,693		
11 短期貸付金	(7)	490		6,979		
12 未収入金	(7)	1,775		4,799		
13 預け金		1,454		578		
14 その他		181		68		
貸倒引当金		52		45		
流動資産合計			30,045		38,333	37.7
固定資産						
1 有形固定資産	(1) (2)					
(1) 建物		5,321		4,309		
(2) 構築物		347		322		
(3) 機械装置		3,855		3,491		
(4) 車両運搬具		11		12		
(5) 工具器具備品		136		134		
(6) 土地	(4)	21,359		19,927		
(7) 信託固定資産	(3) (4)	11,331		11,026		
(8) 建設仮勘定		181		485		
有形固定資産合計		42,544	(41.4)	39,709	(39.1)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権		28		21		
(2) その他		90		63		
無形固定資産合計		119	(0.1)	84	(0.1)	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(2)	8,062		4,797	
(2) 関係会社株式	(8)	3,110		1,934	
(3) 長期貸付金		4		44	
(4) 従業員長期貸付金		15		40	
(5) 関係会社長期貸付金		14,738		13,789	
(6) 繰延税金資産		4,478		5,541	
(7) その他		1,142		1,767	
貸倒引当金		1,465		4,420	
投資その他の資産合計		30,085	(29.3)	23,496	(23.1)
固定資産合計			72,749		63,290
資産合計			102,795		101,624
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	(7)	1,420		1,141	
2 買掛金	(10)	11,748		11,879	
3 短期借入金	(7)	24,709		25,839	
4 信託短期借入金	(9)	120		120	
5 未払金	(7)	1,178		75	
6 未払法人税等		15		28	
7 未払消費税等		148		225	
8 未払費用		1,377		986	
9 前受金		64		81	
10 預り金	(8)	449		1,876	
11 前受収益		47		49	
12 賞与引当金		562		409	
13 その他		48		25	
流動負債合計			41,889		42,737
固定負債					
1 長期借入金		7,664		7,630	
2 信託長期借入金		830		710	
3 再評価に係る 繰延税金負債		7,839		7,276	
4 退職給付引当金		2,135		1,059	
5 信託長期預り金		5,797		5,934	
6 長期前受賃料		1,772		1,622	
7 その他		500		477	
固定負債合計			26,540		24,710
負債合計			68,430		67,448

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	(5)		15,074	14.7		
資本準備金			12,910	12.5		
利益準備金			2,366	2.3		
再評価差額金	(4)		10,942	10.6		
欠損金						
1 任意積立金						
(1) 退職給与積立金		55				
(2) 土地圧縮積立金		495				
(3) 買換資産圧縮 積立金		1,548				
(4) 買換資産 圧縮特別勘定		49				
(5) 別途積立金		6,034	8,183			
2 当期末処理損失			15,013			
欠損金合計			6,829	6.6		
その他有価証券 評価差額金			96	0.1		
自己株式			2	0.0		
資本合計			34,365	33.4		
資本金	(5)				15,074	14.8
資本剰余金						
資本準備金					8,447	8.3
利益剰余金						
当期末処分利益					792	0.8
土地再評価差額金	(4)				10,421	10.2
その他有価証券 評価差額金					551	0.5
自己株式	(6)				8	0.0
資本合計					34,176	33.6
負債及び資本合計			102,795	100	101,624	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(3)		55,278	100		47,174	100
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,491			2,490		
2 当期製品製造原価		24,236			18,608		
3 製品仕入高	(3)	24,364			21,584		
4 材料売上原価		200			218		
5 不動産賃貸費用		592			656		
合計		51,885			43,558		
6 他勘定振替高	(2)	167			77		
7 製品期末たな卸高		2,490	49,226	89.1	2,590	40,890	86.7
売上総利益			6,051	10.9		6,284	13.3
販売費及び一般管理費	(1)						
1 販売手数料		76			44		
2 運送費		1,182			1,096		
3 荷造費		259			283		
4 貸倒引当金繰入額		30					
5 役員報酬		195			141		
6 従業員給与		704			747		
7 賞与及び諸手当		774			487		
8 賞与引当金繰入額		220			149		
9 法定福利費		207			217		
10 福利施設費及び厚生費		167			159		
11 退職給付引当金繰入額		329			367		
12 租税公課		57			95		
13 旅費交通費		218			215		
14 事務用消耗品費		26			27		
15 交際費		69			83		
16 研究費		270			158		
17 広告宣伝費		49			23		
18 賃借料		280			255		
19 通信費		62			70		
20 減価償却費		96			94		
21 雑費		419	5,699	10.3	341	5,060	10.7
営業利益			351	0.6		1,223	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	(3)	285		280	
2 受取配当金		165		172	
3 賃貸料	(3)	298		188	
4 技術料収入	(3)	84			
5 その他		146	979	265	907
営業外費用					
1 支払利息		622		627	
2 社債利息		140			
3 賃貸費用		148		80	
4 その他		162	1,074	273	981
経常利益			256		1,149
特別利益					
1 土地売却益	(3)	717		356	
2 固定資産売却益	(4)			232	
3 投資有価証券売却益				334	
4 厚生年金代行返上益			717	935	1,858
特別損失					
1 役員退任慰労金		33		33	
2 生産態勢再構築費用	(5)	21			
3 構造改善費用	(6)	1,626		741	
4 従業員早期退職金		193			
5 社債買入消却損		324			
6 投資有価証券評価損		5,348		1,165	
7 投資有価証券売却損		1,291			
8 ゴルフ会員権評価損				84	
9 貸倒損失		539			
10 貸倒引当金繰入額		30		494	
11 関係会社株式評価損		11,094		1,206	
12 関係会社貸倒引当金繰入額		605		2,503	
13 関係会社整理損		212	21,319		6,229
税引前当期純損失			20,346		3,221
法人税、住民税 及び事業税		68		35	
法人税等調整額		5,054	4,986	3,416	3,381
当期純利益 又は当期純損失()			15,359		160
前期繰越利益			246		
合併による未処分 利益受入			66		
退職給与積立金取崩額			33		
土地再評価差額金取崩額					632
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			15,013		792

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(3)	12,093	50.5	10,756	57.6
労務費		4,977	20.8	4,058	21.7
経費		6,876	28.7	3,858	20.7
(うち減価償却費)		(902)		(760)	
(うち外注加工費)		(3,548)		(1,268)	
当期総製造費用		23,947	100.0	18,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,450		1,161	
合計		25,397		19,833	
期末仕掛品たな卸高		1,161		1,224	
当期製品製造原価	24,236		18,608		

(注) 当社は工程別総合原価計算を実施しております。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成14年6月27日)				当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			15,013	当期末処分利益			792
損失処理額				利益処分額			
1 任意積立金取崩額							
別途積立金取崩額		6,034					
土地圧縮積立金 取崩額		495					
買換資産圧縮 積立金取崩額		1,548					
買換資産圧縮特別 勘定取崩額		49					
退職給与積立金 取崩額		55					
2 利益準備金取崩額		2,366					
3 資本準備金取崩額		4,462	15,013				
次期繰越損失			0	次期繰越利益			792

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2)その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(4,658百万円)については、15年による按分額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加盟する連合設立型の東京製綱厚生年金基金の代行部分の返上について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 自己株式及び法定準備金 取崩等に関する会計基準		当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関 する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しており ます。この変更に伴う当事業年度の損 益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、 当期における貸借対照表の資本の部 については、改正後の財務諸表等規則 により作成しております。
9 1株当たり当期純利益に 関する会計基準		当事業年度から「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)を適用して おります。なお、これによる影響はあ りません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
預け金は前期まで流動資産のその他に含めて表示して おりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、区 分して表示しております。なお、前期の預け金は805百 万円であります。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評 価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融 商品に係る会計基準に関する意見書」(企業会計審 議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 96百万円、 繰延税金資産69百万円が計上されております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株 式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本 に対する控除項目として資本の部の末尾に表示して おります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																
(1) 減価償却累計額	有形固定資産に対する減価償却累計額 24,356百万円	有形固定資産に対する減価償却累計額 24,288百万円																
(2) 担保	<p>1 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部7,055百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金500百万円の担保に供しております。</p> <p>2 泉佐野工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部3,136百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金2,944百万円の担保に供しております。</p> <p>3 土地529百万円、建物737百万円、投資有価証券2,736百万円を長期借入金2,300百万円の担保に供しております。</p> <p>4 建物134百万円を長期預り金157百万円の担保に供しております。</p> <p>5 信託受益権(信託固定資産)796百万円を長期借入金470百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部6,753百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金2,474百万円の担保に供しております。</p> <p>2 泉佐野工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部3,106百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金2,288百万円の担保に供しております。</p> <p>3 投資有価証券1,721百万円を長期借入金1,544百万円の担保に供しております。</p> <p>4 建物147百万円を長期預り金147百万円の担保に供しております。</p> <p>5 信託受益権(信託固定資産)792百万円を長期借入金350百万円の担保に供しております。</p>																
(3) 信託固定資産	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,631百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,331</td> </tr> </table>	建物	7,631百万円	構築物	89	土地	3,610	計	11,331	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,331百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,026</td> </tr> </table>	建物	7,331百万円	構築物	84	土地	3,610	計	11,026
建物	7,631百万円																	
構築物	89																	
土地	3,610																	
計	11,331																	
建物	7,331百万円																	
構築物	84																	
土地	3,610																	
計	11,026																	
(4) 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地(信託固定資産を含む)の再評価前の帳簿価額 6,187百万円 (うち信託固定資産 1,040百万円)</p> <p>当該事業用土地(信託固定資産を含む)の再評価後の帳簿価額 24,970百万円 (うち信託固定資産 3,610百万円)</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 275百万円 (うち信託固定資産 285百万円)</p>																

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
(5) 資本金	授權株数 200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 162,682,420株	授權株数 普通株式 200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 162,682,420株
(6) 自己株式の保有数		普通株式 146,387株
偶発債務	保証債務 1 関係会社 東京製綱スチールコード(株)の銀行借入に対する保証金額 2,790百万円 2 関係会社 ATR Wire & Cable Co., Inc.のリース債務に対する保証金額 1,204百万円 保証予約 関係会社 東京製綱スチールコード(株)の銀行借入に対する保証予約の金額 2,782百万円	保証債務 関係会社 東京製綱スチールコード(株)の銀行借入に対する保証金額 1,170百万円 保証予約 関係会社 東京製綱スチールコード(株)の銀行借入に対する保証予約の金額 202百万円
受取手形割引高	受取手形割引高 600百万円	受取手形割引高 730百万円
(7) 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 249百万円 売掛金 1,563 短期貸付金 467 未収入金 1,396 支払手形 615 買掛金 5,607 未払金 1,151	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 537百万円 売掛金 717 短期貸付金 6,939 未収入金 2,568 支払手形 114 買掛金 6,273
(8) 投資有価証券の消費貸借契約		「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,734百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「預り金」に含まれており、その金額は1,465百万円であります。
(9) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000百万円 貸出実行残高 差引額 2,000

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)						
(10) 期末日満期手形の処理	<p>当期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>400</td> </tr> </table>	受取手形	735百万円	支払手形	334	受取手形割引高	400	
受取手形	735百万円							
支払手形	334							
受取手形割引高	400							
配当制限	再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。						

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
(1) 研究開発費	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>551百万円</td> </tr> </table>		551百万円	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>512百万円</td> </tr> </table>		512百万円																														
	551百万円																																			
	512百万円																																			
(2) 他勘定振替高	<p>払出</p> <table> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改善費用へ</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167</td> </tr> </table>	営業外費用へ	71百万円	構造改善費用へ	90	その他	6	計	167	<p>払出</p> <table> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </table>	営業外費用へ	69百万円	その他	8	計	77																				
営業外費用へ	71百万円																																			
構造改善費用へ	90																																			
その他	6																																			
計	167																																			
営業外費用へ	69百万円																																			
その他	8																																			
計	77																																			
(3) 関係会社との取引に係る注記	<table> <tr> <td>売上高</td> <td>7,512百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>17,426</td> </tr> <tr> <td>材料他</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>技術料収入</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>361</td> </tr> </table>	売上高	7,512百万円	仕入高		製品	17,426	材料他	2,460	営業外収益		受取利息	252	賃貸料	260	技術料収入	84	特別利益		土地売却益	361	<table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>16,196</td> </tr> <tr> <td>材料他</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>131</td> </tr> </table>	売上高	2,206百万円	仕入高		製品	16,196	材料他	1,504	営業外収益		受取利息	255	賃貸料	131
売上高	7,512百万円																																			
仕入高																																				
製品	17,426																																			
材料他	2,460																																			
営業外収益																																				
受取利息	252																																			
賃貸料	260																																			
技術料収入	84																																			
特別利益																																				
土地売却益	361																																			
売上高	2,206百万円																																			
仕入高																																				
製品	16,196																																			
材料他	1,504																																			
営業外収益																																				
受取利息	255																																			
賃貸料	131																																			
(4) 固定資産売却益		<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232</td> </tr> </table>	建物	231百万円	その他	1	計	232																												
建物	231百万円																																			
その他	1																																			
計	232																																			
(5) 生産態勢再構築費用	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>移籍者の移動、 訓練費用等</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	移籍者の移動、 訓練費用等	21百万円																																	
移籍者の移動、 訓練費用等	21百万円																																			
(6) 構造改善費用	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>(機械装置)</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>従業員特別退職金</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損等</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,626</td> </tr> </table>	固定資産処分損		(建物)	316百万円	(機械装置)	495	(その他)	96	従業員特別退職金	516	たな卸資産処分損等	201	計	1,626	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>(機械装置)</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>従業員特別退職金</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用等</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>741</td> </tr> </table>	固定資産処分損		(建物)	7百万円	(機械装置)	18	(その他)	0	従業員特別退職金	651	事務所移転費用等	63	計	741						
固定資産処分損																																				
(建物)	316百万円																																			
(機械装置)	495																																			
(その他)	96																																			
従業員特別退職金	516																																			
たな卸資産処分損等	201																																			
計	1,626																																			
固定資産処分損																																				
(建物)	7百万円																																			
(機械装置)	18																																			
(その他)	0																																			
従業員特別退職金	651																																			
事務所移転費用等	63																																			
計	741																																			

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>		工具器具備品 (百万円)	取得価額相当額	421	減価償却累計額相当額	185	期末残高相当額	235	1年以内	82百万円	1年超	153	合計	235	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (百万円)	取得価額相当額	423	減価償却累計額相当額	259	期末残高相当額	163	1年以内	68百万円	1年超	94	合計	163	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84
	工具器具備品 (百万円)																																					
取得価額相当額	421																																					
減価償却累計額相当額	185																																					
期末残高相当額	235																																					
1年以内	82百万円																																					
1年超	153																																					
合計	235																																					
支払リース料	83百万円																																					
減価償却費相当額	83																																					
	工具器具備品 (百万円)																																					
取得価額相当額	423																																					
減価償却累計額相当額	259																																					
期末残高相当額	163																																					
1年以内	68百万円																																					
1年超	94																																					
合計	163																																					
支払リース料	84百万円																																					
減価償却費相当額	84																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
156百万円	142百万円
その他	繰越欠損金
311	1,917
計	その他
467	634
	計
	2,693
固定資産	固定資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
773百万円	329百万円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
2,959	1,133
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
224	72
繰越欠損金	繰越欠損金
3,521	4,735
その他	その他
184	477
小計	小計
7,662	6,748
評価性引当額	評価性引当額
3,184	1,206
計	計
4,478	5,541
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,945	8,234
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
7,839百万円	7,276百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は41.74%、当事業年度の流動区分については41.74%、固定区分については40.64%であります。これにより、繰延税金資産の金額が139百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が110百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が139百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	211.28円	210.27円
1株当たり当期純利益又は、 1株当たり当期純損失()	94.42円	0.99円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益		160百万円
普通株式に係る当期純利益		160百万円
普通株式の期中平均株式数		162,602,307株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)常陽銀行	3,833,134	1,192
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,115	952
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,534	325
横浜ゴム(株)	725,746	220
(株)みずほフィナンシャル・グループ	2,205	213
三井トラスト・ホールディングス(株)	976,526	207
新日本製鐵(株)	1,010,249	143
ニチモウ(株)	515,000	143
東洋ゴム工業(株)	537,675	120
住友信託銀行(株)	336,914	107
その他66銘柄	4,121,571	1,171
計	12,062,670	4,797

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,107	64	1,716	9,455	5,146	309	4,309
構築物	1,300	15	11	1,304	981	38	322
機械装置	19,952	326	467	19,811	16,319	575	3,491
車両運搬具	104	4	2	106	94	3	12
工具器具備品	932	53	40	946	811	36	134
土地	21,359	21	1,453	19,927			19,927
信託固定資産	11,961			11,961	935	304	11,026
建設仮勘定	181	779	475	485			485
有形固定資産計	66,901	1,264	4,167	63,998	24,288	1,268	39,709
無形固定資産							
特許権	81	2		83	61	9	21
その他	220	3	26	197	134	31	63
無形固定資産計	301	5	26	280	195	40	84
長期前払費用	54	28	11	71	31	7	39
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 信託固定資産は不動産信託設備(大阪府泉佐野市、川崎市幸区)であり、その内訳は次のとおりであります。

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
建物	8,250			8,250	919	299	7,331
構築物	100			100	15	5	84
土地	3,610			3,610			3,610
計	11,961			11,961	935	304	11,026

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	土浦工場	鋼索鋼線製造設備	275百万円
建設仮勘定	土浦工場	鋼索鋼線製造設備等	377
	泉佐野工場	鋼索鋼線製造設備等	308

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	賃貸用建物等	1,685百万円
機械装置	土浦工場	鋼索鋼線製造設備	235
	小倉工場	鋼索鋼線製造設備	146
土地	本社	賃貸用土地等	870
		福利用土地	169
	泉佐野工場	福利用土地	171

4 長期前払費用は貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

5 当期償却額の費用算入内訳は次のとおりであります。

不動産賃貸費用		304百万円
販売費及び 一般管理費	(減価償却費)	94
〃	(その他)	38
製造費用	(減価償却費)	760
〃	(その他)	64
営業外費用	(賃貸固定資産関係)	45
〃	(その他)	7
計		1,315

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		15,074			15,074
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(162,682,420)	()	()	(162,682,420)
	普通株式 (百万円)	15,074			15,074
	計 (株)	(162,682,420)	()	()	(162,682,420)
	計 (百万円)	15,074			15,074
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,619		4,172	8,447
	合併差益 (百万円)	201		201	
	再評価積立金 (百万円)	88		88	
計 (百万円)	12,910		4,462	8,447	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,366		2,366	
	任意積立金				
	退職給与積立金 (百万円)	55		55	
	土地圧縮積立金 (百万円)	495		495	
	買換資産圧縮積立金 (百万円)	1,548		1,548	
	買換資産圧縮特別勘定 (百万円)	49		49	
	別途積立金 (百万円)	6,034		6,034	
	計 (百万円)	10,550		10,550	

- (注) 1 当期末における自己株式は146,387株であります。
2 当期減少額は、前期損失処理による欠損てん補であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,517	3,042	42	52	4,465
賞与引当金	562	409	562		409

(注)貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替処理に基づくものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金の種類	当座預金	214
	普通預金	248
	通知預金	2,492
	計	2,954
合計		2,955

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)守谷商会	338
(株)内外岩田	235
浪速商工(株)	219
(株)東平商会	180
マツモト網販(株)	143
その他	4,746
合計	5,864

受取手形の期日別内訳

期日	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	1,280 (410)	1,329 (310)	1,879 (10)	985	334	32	23	5,864 (730)

(注) ()内は割引手形を示しており、外書きであります。

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)山文	593
横浜ゴム(株)	509
東洋ゴム工業(株)	439
住友ゴム工業(株)	426
オ ッタイヤ(株)	382
その他	7,186
合計	9,538

売掛金の回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%)	期末残高 (百万円)	滞留状況 (日)
12,112	49,370	61,482	51,944	84.4	9,538	73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100\%$$

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{期末残高}}{\text{平均売上月額}} \times 30\text{日}$$

(d) 棚卸資産

摘要	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
土浦工場	1,180	460	758	28	2,428
泉佐野工場	561	170	466	12	1,211
北九州事業所	102	101			203
本社	746	2			749
合計	2,590	736	1,224	40	4,592

(注) 本社の棚卸資産は本社所属の倉庫に保管中のものであります。

(e) 短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
東京製網スチールコード(株)	5,228
トーコーテクノ(株)	933
(株)東網機械製作所	300
東京針金工業(株)	210
日本特殊合金(株)	150
その他	158
合計	6,979

b 固定資産

関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
東京製網スチールコード(株)	9,318
ATR Wire & Cable Co., Inc.	2,506
東新鋼業(株)	1,240
東網商事(株)	346
(株)東網機械製作所	260
東京製網テクノス(株)	119
合計	13,789

(注) 上記のうち、米国連邦破産法チャプター11を申請したATR Wire & Cable Co., Inc.と、休眠中の東新鋼業(株)には、次のとおり、関係会社貸倒引当金が計上されております。

関係会社名	金額(百万円)
ATR Wire & Cable Co., Inc.	2,503
東新鋼業(株)	1,239

c 流動負債

(a) 支払手形

相手先	金額(百万円)
共和ハーモテック(株)	175
丸洋麻業(株)	139
(株)小林工業所	107
北海道トーコー(株)	90
東北電機鉄工(株)	89
その他	538
合計	1,141

支払手形の期日内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	384	363	216	177	1,141

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京製綱スチールコード(株)	5,147
(株)メタルワン	861
日鐵商事(株)	651
三井物産(株)	426
赤穂ロープ(株)	378
その他	4,413
合計	11,879

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,344
(株)常陽銀行	5,620
(株)三井住友銀行	2,652
中央三井信託銀行(株)	2,603
(株)東京三菱銀行	2,266
三菱信託銀行(株)	1,292
住友信託銀行(株)	1,238
その他(金融機関4行、生命保険会社5社)	2,824
合計	25,839

d 固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	2,512
(株)東京三菱銀行	1,732
中央三井信託銀行(株)	932
(株)みずほコーポレート銀行	688
三井生命保険(相)	380
その他(金融機関6行、生命保険会社4社)	1,386
合計	7,630

(b) 信託長期預り金

内容	金額(百万円)
建設協力金及び敷金	5,934

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の端数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(東京都で発行)
株主に対する特典	なし

(注)決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.tokyoropeco.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成14年4月26日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社における関係会社株式評価損、当社及び当社連結子会社における投資有価証券評価損、投資有価証券売却損及び構造改善費用に伴う損失の発生)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 平成14年6月27日
及びその添付書類 関東財務局長に提出。
事業年度 自 平成13年4月1日
(第203期) 至 平成14年3月31日
- (3) 半期報告書 平成14年12月24日
(第204期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書 平成15年2月17日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号、第17号及び第19号(連結子会社 ATR Wire & Cable Co., Inc. の米国連邦破産法チャプター11上の更生手続の申請と、当社における同申請に伴う特別損失の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

東京製綱株式会社

代表取締役社長 田 中 重 人 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 田 征 久 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 園 マ リ ⑩

関与社員 公認会計士 中 島 隆 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京製綱株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	Ⓔ
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

東京製綱株式会社

代表取締役社長 田中重人 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	Ⓔ
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第203期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京製綱株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	印
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	印
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第204期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

